

2019年6月12日

株 主 各 位

栃木県河内郡上三川町大字上蒲生字願成寺 2168 番地 10

筑波精工株式会社

代表取締役社長 傳 寶菜

第 34 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 34 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年6月27日(木曜日) 午前11時 |
| 2. 場 | 所 | 栃木県宇都宮市大通り二丁目4番6号
ホテル ニューイタヤ 地下1階会場
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目 的 事 項

報 告 事 項 第 34 期（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）
事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

- | | |
|---------|--|
| 第 1 号議案 | 第 34 期（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）
計算書類承認の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役 1 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | 監査役 1 名選任の件 |
| 第 5 号議案 | 会計監査人選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書により議決権を行使される際に、各議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 事業報告、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tsukubaseiko.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔 2018 年 4 月 1 日から
2019 年 3 月 31 日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

【全般的概況】

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、企業収益及び個人消費は総じて力強さに欠ける動きになっております。米国経済は堅調な雇用情勢を背景に経済成長が持続しておりますが、中国経済は米国政権の保護主義的な通商政策やそれに端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなどにより景気の減速が見られ、世界経済への影響が懸念されております。

このような経済環境のもとで、当社は長年培ってきた独自の静電チャック技術のさらなる向上と、顧客のニーズに合致した各種アプリケーション開発を積極的に推進するとともに、生産能力の増強や開発力の強化を継続することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりましたが、大手スマートフォンメーカーによる発注調整の影響や、海外の複数の半導体ファンドリにおけるマザーラインの立ち上がり遅延等による影響を吸収することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は 340 百万円（対前年同期比 57%増）、営業利益 1 百万円（前年同期は△9 百万円）、経常損失 56 百万円（前年同期は△10 百万円）、当期純損失 62 百万円（前年同期は 1 百万円）となりました。

【製品分類別概況】

(サポーター)

サポーターの販売は、上半期における試作品納入先企業の活発な引合い状況を鑑み、ステージからサポーターへの牽引事業の入れ替えを想定し、サポーターの売上が下半期に拡大する前提で社内体制の強化を進めてまいりました。そのような状況下、米中の貿易摩擦の影響などによる新規設備投資の手控えがみられ、大手スマートフォンメーカーによる発注調整の影響で 65 百万円、次世代低抵抗（極薄基板）IGBT ファンドリにおけるマザーラインの立ち上がり遅延で 201 百万円の売上高減少となり、下半期後半に予定しておりました大型案件の受注時期が期すべりしたことから、当初予想を 273 百万円下回る 32 百万円の売上となりました。

なお、次世代低抵抗 IGBT ファンドリにおけるマザーラインの立ち上がり遅延は、ファンドリが他メーカーに発注した貼合わせ装置による稼働を準備しておりましたが、当該貼合わせ装置のバグの発生と、バグの解析に時間を要したことが原因です。現在は、当該バグが解消されたことにより、サポーターを用いた次世代低抵抗 IGBT の少量の量産化への移行が継続しており、今後は大量生産への過渡期に移行してまいります。

(ステージ)

ステージの販売は、大手スマートフォンメーカーによる発注調整により、2019年3月期の売上は当初予算より25百万円下回る271百万円の売上となりました。

(その他)

その他製品の販売は、小口の各種アプリケーション製品の販売を中心に展開し、国内顧客需要の掘り起こしを丹念に実行したことで、ほぼ当初予想通りの37百万円の売上となりました。

(2) 設備投資の概況

当事業年度において実施した設備投資の総額は、20百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当事業年度中に取得・完成した主要設備

- ・陳腐化した高温真空プレス装置の更新・入れ替え
- ・内部統制に高度に対応するための会計システム入れ替え

ロ. 当事業年度から次年度にかけて継続中の主要設備の新設、拡充

- ・製造能力の拡大のための大型高温真空プレス装置増設
- ・製造能力の拡大のためのピコレーザーカッター装置新設
- ・製造・販売・在庫・原価管理を統合するERPシステム新設

※当事業年度においてはロ.に記載の設備投資は行われておりません。

ハ. 当事業年度において実施した重要な固定資産の撤去、減失

- ・該当ありません

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に実施をした資金調達状況は以下のとおりであります。

増資日	発行株式数	資金調達の総額
2018年11月27日	695,000株	868,750,000円

注：特定投資家向け取得勧誘により新株式を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、中国経済の減速や米中貿易摩擦など世界経済の先行きが見えないリスクに晒されており、半導体業界においてはスマートフォン向け製品から始まった在庫調整が拡大し、さらにはスマートフォンの買い控えにより実需も低迷しております。一方、ハイブリッド車や電気自動車などの電動化・脱石油化のニーズは広がっており、今後次世代低抵抗IGBTの需要は大きく拡大することが期待されます。

電気自動車向けインバーターの中心部品であるIGBT、IoT普及に伴うメモリ、原子力発電に代わる太陽光発電に用いられる太陽電池等、いずれもウエハの薄化後のウエハ裏面プロセスが最重要課題である中、当社製品のサポーターは薄ウエハプロセス時のウエハキャリアとして機能することが可能

です。今後、50 ミクロン厚のウエハのプロセスを実現することで、自動運転から IoT まで、半導体の進化の「限界突破」に必須とされる超薄ウエハのプロセスニーズに応えてまいります。

当社は、創業以来事業の成長を牽引する静電チャックのコア技術を磨き、外部環境の変化や課題に迅速かつ機動的に対応してまいりました。変化の速度が増す産業機械分野におきましては、今後も静電チャックが実現する高付加価値な生産技術への期待は高く、当社は一層の対応能力が求められています。当社はこのように高まる静電チャックへの需要にこたえるべく、社内体制の一層の強化を図るとともに、生産技術の進化と、静電チャックが切り開く新たなアプリケーションの応用範囲の拡大に向けて、積極的な体制整備を推し進めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第 31 期 2016 年 3 月期	第 32 期 2017 年 3 月期	第 33 期 2018 年 3 月期	第 34 期 2019 年 3 月期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	105,708	79,643	217,650	340,642
営 業 利 益 (千円)	△74,332	△95,162	△9,598	1,252
経 常 利 益 (千円)	△75,054	△94,944	△10,965	△56,315
当 期 純 利 益 (千円)	△75,388	△95,388	1,213	△62,365
1 株当たり当期純利益 (円)	△29.90	△35.09	0.11	△19.27
純 資 産 (千円)	103,664	128,125	113,927	920,312
総 資 産 (千円)	170,503	173,002	338,518	995,038
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	16.63	23.65	18.72	247.00

注1) 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数を用いて算出しております。

注2) 2018 年 6 月 21 日付で、普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 31 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び 1 株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2019 年 3 月 31 日現在)

事 業 の 種 類	事 業 の 内 容
静電界を用いた吸着システム事業	静電チャックの開発・製造・販売

(8) 主要な営業所 (2019 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	栃木県河内郡上三川町

(9) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
18名	45.6歳	5.0年

(10) 主要な借入先及び借入額（2019年3月31日現在）

借入先	借入額
(株)日本政策金融公庫	10,000千円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 12,000,000株

(2) 発行済株式の総数 3,806,000株

(3) 当事業年度末の株主数 46名

(4) 上位10名の株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	381,000	10.22
INDUSTRIAL TECHNOLOGY INVESTMENT CORPORATION	361,000	9.68
株式会社オプトラン	280,000	7.51
合同会社 T C T S O 5	275,000	7.38
柿崎尚志	270,000	7.24
樋口俊郎	258,000	6.92
TEL Venture Capital, Inc.	255,000	6.84
傳 寶菜	217,000	5.82
トゥルーバグループホールディングス株式会社	200,000	5.36
坂井正明	180,000	4.83

注1) 当社は自己株式を80,000株保有しています。

注2) 上記の持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の
内容の概要

区分	名称	新株予約権 の数	新株予約権の目的と なる株式の種類及び数	行使期間	行使価額	保有する 者の人数
取締役	第3回 新株予約権	540,000 個	普通株式 540,000 株	2020年7月8日から 2028年6月19日まで	1株につき 50円	2名
社外 取締役	第3回 新株予約権	20,000 個	普通株式 20,000 株	2020年7月8日から 2028年6月19日まで	1株につき 50円	2名

- (2) 当事業年度中に当社従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

区分	名称	新株予約権 の数	新株予約権の目的とな る株式の種類及び数	行使期間	行使価額	保有する 者の人数
従業員	第3回 新株予約権	40,000 個	普通株式 40,000 株	2020年7月8日から 2028年6月19日まで	1株につき 50円	8名

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
傅 寶菜	代表取締役 社長	—
坂本 英男	取締役	—
樋口 俊郎	取締役	東京大学名誉教授
川瀬 信雄	取締役	ジョイNテック株式会社 代表取締役
安岐 浩一	監査役	ひびき監査法人 代表社員
酒井 明彦	監査役	—

注1) 取締役 樋口俊郎、川瀬信雄の両氏は、社外取締役であります。

注2) 監査役 安岐浩一、酒井明彦の両氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度中に辞任又は解任により退任した取締役及び監査役 辞任又は解任により退任した取締役及び監査役はおりません。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取役員)	4 名 (2 名)	21,843 千円 (5,400 千円)
監査役 (うち社外取役員)	2 名 (2 名)	4,264 千円 (4,264 千円)
合計 (うち社外取役員)	6 名 (4 名)	26,107 千円 (9,664 千円)

注1) 当事業年度末における取締役は4名、監査役は2名であります。

注2) 新株予約権による報酬は含んでおりません。

注3) 2004年11月8日開催の臨時時株主総会において、取締役の報酬額を年額金50,000千円以内（使用人兼務役員に係る使用人分給与を含まないものとする。）と決議いただいております。また、2018年6月20日開催の定時時株主総会において、監査役の報酬額を年額金15,000千円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役 樋口俊郎

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

東京大学の名誉教授であり、当社と取引利害関係は一切ありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は100%であり、重要事項の質疑をはじめ積極的な発言をしております。

(ii) 当社の不祥事に関する対応の概要

当事業年度において不祥事は発生しておらず、該当事項はありません。

② 社外取締役 川瀬信雄

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

ジョイNテック株式会社の代表取締役であり、当社と取引利害関係は一切ありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は100%であり、重要事項の質疑をはじめ積極的な発言をしております。

(ii) 当社の不祥事に関する対応の概要

当事業年度において不祥事は発生しておらず、該当事項はありません。

③ 社外監査役 安岐浩一

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

ひびき監査法人の代表社員であり、当社と取引利害関係は一切ありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は94.1%であり、重要事項の質疑をはじめ積極的な発言をしております。

(ii) 監査役会への出席状況及び発言状況

当社は監査役会を設置しておらず、該当事項はありません。

(iii) 当社の不祥事に関する対応の概要

当事業年度において不祥事は発生しておらず、該当事項はありません。

④ 社外監査役 酒井明彦

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(i) 取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は94.1%であり、重要事項の質疑をはじめ積極的な発言をしております。

(ii) 監査役会への出席状況及び発言状況

当社は監査役会を設置しておらず、該当事項はありません。

(iii) 当社の不祥事に関する対応の概要

当事業年度において不祥事は発生しておらず、該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	952,385	流動負債	64,726
現金及び預金	873,816	支払手形	2,796
受取手形	453	電子記録債務	27,742
電子記録債権	1,042	買掛金	6,539
売掛金	17,611	未払金	7,548
製品	30,747	未払費用	3,726
仕掛品	267	未払法人税等	7,150
原材料	12,671	賞与引当金	2,951
貯蔵品	226	預り金	1,501
前払費用	2,344	前受金	1,313
未収入金	1,499	製品保証引当金	3,457
未収還付消費税等	11,706		
固定資産	42,652	固定負債	10,000
有形固定資産	27,512	長期借入金	10,000
建物附属設備	571		
機械及び装置	15,647	負 債 合 計	74,726
工具、器具及び備品	9,392	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1,900	株主資本	920,312
無形固定資産	2,842	資本金	907,300
ソフトウェア	2,769	資本剰余金	857,300
電話加入権	72	資本準備金	857,300
投資その他の資産	12,298	利益剰余金	△840,287
差入保証金	6,000	利益準備金	2,500
長期前払費用	115	その他利益剰余金	△842,787
繰延税金資産	6,182	別途積立金	13,000
		繰越利益剰余金	△855,787
		自己株式	△4,000
		純 資 産 合 計	920,312
資 産 合 計	995,038	負債・純資産合計	995,038

* 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		340,642
売上原価		160,618
売上総利益		180,024
販売費及び一般管理費		178,772
営業利益		1,252
営業外収益		
受取利息	4	
雑収入	128	
為替差益	2,615	2,747
営業外費用		
支払利息	96	
上場費用	60,219	
雑損失	0	60,315
経常損失 (△)		△56,315
特別利益		
固定資産売却益		1,286
税引前当期純損失 (△)		△55,029
法人税、住民税及び事業税	1,008	
法人税等調整額	6,327	7,335
当期純損失 (△)		△62,365

* 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本準備金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	472,925	422,925	-	422,925	2,500	13,000	△ 793,422	△ 777,922	△4,000	113,927	113,927
当期変動額											
新株発行	434,375	434,375		434,375						868,750	868,750
当期純損失（△）							△62,365	△62,365		△62,365	△62,365
当期変動額合計	434,375	434,375	-	434,375	-	-	△62,365	△62,365	-	806,384	806,384
当期末残高	907,300	857,300	-	857,300	2,500	13,000	△ 855,787	△ 840,287	△4,000	920,312	920,312

* 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（2007年3月以前に取得したものは旧定率法）を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備： 15年

機械及び装置： 8年

工具、器具及び備品： 4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修の支出に備えるため、過去の実積率に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 74,433 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数

①当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 3,806,000 株

②当事業年度における発行済株式数の推移

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式	2,881	3,723,119	-	3,726,000
発行済株式 A種優先株式	150	-	150	-
自己株式 普通株式	80	79,920	-	80,000

注1) 2018年6月5日開催の取締役会により、2018年6月21日付けで普通株式1株を1,000株に分割したことにより、発行済株式数が増加しております。

注2) 発行済株式普通株式の増加の内訳は以下のとおりであります。

2018年6月21日付けA種類株式の普通株式への転換及び普通株式1株を1,000株に分割	3,028,119株
2018年11月27日付け特定投資家向け増資	695,000株

(2) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数
該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年11月27日付でブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け増資を実施しました。この結果、当事業年度において資本金が434,375千円、資本剰余金が434,375千円増加し、当事業年度末において資本金が907,300千円、資本剰余金が857,300千円となっております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、未払賞与、棚卸評価損の否認等であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 247円00銭

1株当たり当期純損失金額 19円27銭

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、今事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

監査報告書

私ども監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私ども監査役は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月22日

筑波精工株式会社

監査役 安岐 浩一 印

監査役 酒井 明彦 印

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第34期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類承認の件

添付書類に記載のとおりであります。

第2号議案 定款一部変更の件

（1）変更理由

- ①当社の機関につき、監査役会と会計監査人を新設するものであります。（第4条）
- ②監査役会新設に伴い、必要となる条項を変更、新設するものであります。（変更案第31条～第33条）
- ③今後の株主還元に関し、中間配当の基準日を新設するものであります。（変更案第38条）

（2）変更の内容

（下線部が変更箇所）

現行定款	変更案
第1条～第3条 （省略）	第1条～第3条 （現行どおり）
第4条（機関） 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 （1）取締役会 （2）監査役 （新 設） （新 設）	第4条（機関） 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 （1）取締役会 （2）監査役 <u>（3）監査役会</u> <u>（4）会計監査人</u>
第5条～第27条 （省略） 第5章 監査役	第5条～第27条 （現行どおり） 第5章 <u>監査役及び監査役会</u>
第28条（員数） 当社の監査役は、 <u>3</u> 名以内とする。	第28条（員数） 当社の監査役は、 <u>4</u> 名以内とする。
第29条～第30条 （省略） （新 設） （新 設）	第29条～第30条 （現行どおり） <u>第31条（常勤の監査役）</u> <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u> <u>第32条（監査役会の招集通知）</u> <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u> <u>2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</u>

現行定款	変更案
(新 設)	<u>第 3 3 条 (監査役会規程)</u> <u>監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u>
第 3 1 条～第 3 2 条 (省略)	第 3 4 条～第 3 5 条 (現行どおり)
(新 設)	第 6 章 会計監査人
(新 設)	<u>第 3 6 条 (選任方法)</u> <u>会計監査人は、株主総会において選任する。</u>
(新 設)	<u>第 3 7 条 (任期)</u> <u>会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u> <u>2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u> <u>第 3 8 条 (会計監査人の責任免除)</u> <u>当会社は、会社法第 4 2 7 条第 1 項の規定により、会計監査人との間に、同法第 4 2 3 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限定額とする。</u>
第 3 3 条～第 3 4 条 (省略)	第 3 9 条～第 4 0 条 (現行どおり)
(新 設)	<u>第 4 1 条 (中間配当)</u> <u>当会社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月 3 0 日を基準日として中間配当をすることができる。</u>
第 3 5 条 (省略)	第 4 2 条 (現行どおり)

第3号議案 取締役1名選任の件

経営体制の強化を図るため、取締役1名の増員選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
松坂 一生 (1960年4月27日生)	1984年 4月 三井海洋開発(株)入社 1987年 6月 Jardine Fleming Securities Ltd 証券会社東京支店入社 1997年 8月 Paine Webber & Co. 証券会社東京支店入社 管理部長 2001年 7月 日本トラスティサービス信託銀行(株)入行 2004年 2月 エイチ・エス証券(株)入社 投資銀行本部公開引受部 2017年 2月 (株)プログレス入社 公開担当 2018年 4月 当社入社 管理部長	0株

注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

第2号議案が承認可決されることを条件に、監査役会設置会社となるため、下記のとおり監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役の同意を得ております。

監査役候補は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴及び当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
金井田 克司 (1947年10月2日生)	1972年 4月 (株)日立製作所入社 1984年 11月 (株)日立総合計画研究所主任研究員 1994年 9月 上海日立家用电器有限公司取締役経理部長 1997年 12月 (株)日立製作所家電事業本部冷熱事業部経理部長 2000年 6月 同社家電事業本部次長兼財務部長 2002年 4月 日立ホーム&ライフソリューション(株)取締役財務本部長 2004年 6月 (株)日立空調システム取締役財務部長 2006年 4月 日立アプライアンス(株)取締役財務本部長 2009年 4月 同社監査役 2011年 6月 日本ケミコン(株)監査役	0株

注1) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

注2) 金井田 克司氏は、社外監査役候補者であります。

注3) 金井田 克司氏を、社外監査役候補者とした理由は、同氏が(株)日立製作所において経理・財務・原価・海外での勤務等現場を経た後、取締役・監査役の経験を有しており、その後日本ケミコン(株)で監査役を経験されていましたことから、その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査していただけるものと考え、当社社外監査役として選任をお願いするものであります。

注4) 金井田 克司氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額となります。

注5) 金井田 克司氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第5号議案 会計監査人選任の件

第2号議案が承認可決されることを条件に、会計監査人設置会社となるため、下記のとおり会計監査人の選任をお願いするものであります。

会計監査人候補は、次のとおりであります。

(2019年6月1日現在)

名 称	あかり監査法人		
事務所	東京都港区浜松町 2-1-15 芝パークビル3F		
沿 革	2017 年 10 月	監査法人設立	
	2018 年 10 月	日本公認会計士協会「上場会社監査事務所登録制度」において、品質管理レビュー実施済監査事務所として準登録事務所名簿に登録される	
概 要	構成人員	代表社員（公認会計士）	2 名
		社 員（公認会計士）	5 名
		職 員（公認会計士）	1 名
		職 員（その他専門職）	1 名
	関与会社		
	金融商品取引法・会社法監査		1 社
	会社法監査		2 社
	その他法定監査		1 社
	任意監査		4 社

注) 監査役があかり監査法人を会計監査人の候補とした理由はあかり監査法人が、会計監査人として求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断した為です。

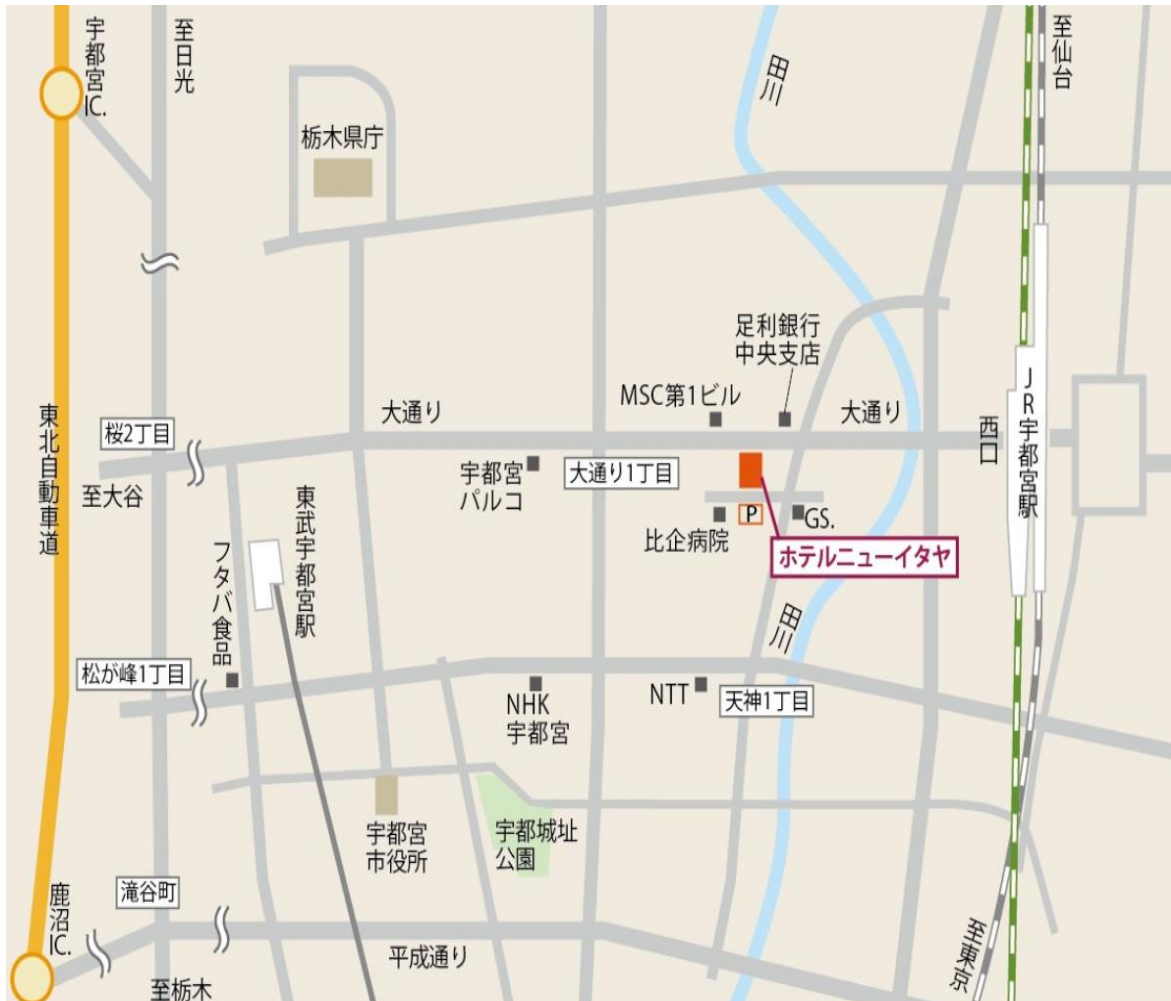
以 上

MEMO

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

ホテル ニューイタヤ 地下1階会場
栃木県宇都宮市大通り二丁目4番6号
電話 028(635)5511 (代)



■ お車でお越しのお客様

東北自動車道 鹿沼 IC から JR 宇都宮駅に向かって約 20 分

東北自動車道 宇都宮 IC から約 25 分

■ JR でお越しのお客様

JR 宇都宮駅西口より、大通りを直進。徒歩約 5 分。 駅より 3 個目の信号を渡った左手